

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
12211	千葉県	成田市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2% / 98.5%
案内・受付			98.1% / 89.2%
電話交換			98.6% / 92.3%
公用車運転			88.0% / 88.2%
し尿収集			93.2% / 98.1%
一般ごみ収集			98.8% / 96.6%
学校給食(調理)			82.8% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.4% / 89.9%
学校用務員事務			33.8% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.9% / 96.5%
調査・集計			97.6% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	21.8%	委託率(類似団体)	35.6%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		対象部署	
		首長部局	企業局 教育委員会 その他

【参考】
類似団体
実施率 委託率
42.5% 3.4%
全国
実施率 委託率
16.2% 2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

給与・旅費等の勤体管理の取りまとは人事課で行い、集計自体は外部委託しているが、所属部署の勤体管理の状況等は担当課において確認事務が生じてしまうため未設置となっている。
福利厚生業務に関しては、一部外部委託済みとなっている。

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	9	4	44.4%	5	学校跡地利用を地元と協議中のため、跡地利用の方針が決まるまでは直営で運営する。	60.3% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	30	23	76.7%	6	学校跡地利用を地元と協議中のため、跡地利用の方針が決まるまでは直営で運営する。	62.6% / 46.0%
プール	3	3	100.0%	0		66.1% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.1% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		89.7% / 74.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	0		63.2% / 58.4%
産業情報提供施設	3	1	33.3%	0		81.2% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0% / 52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		40.6% / 38.9%
公営住宅	11	0	0.0%	0		21.8% / 9.5%
駐車場	4	3	75.0%	0		50.0% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	4	4	100.0%	0		16.7% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	指定期間の設定や業務範囲と役割分担、事業の継続性などの問題があるため。	18.9% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	施設規模が小さいので直営のほうが効率的な管理運営ができるため。	24.2% / 27.8%
公民館、市民会館	142	44	31.0%	18	複合施設である施設や、設置目的により直営のほうが設置目的を効率的、効果的に達成できる施設があるため。	23.6% / 21.4%
文化会館	2	1	50.0%	1	関係間もない施設のため、管理運営のノウハウや、利用者等のデータを収集するのに直営のほうが効率的なため。	73.2% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		42.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		90.9% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		44.2% / 47.5%
福祉・保健センター	6	3	50.0%	2	複合施設であったり、施設によっては専門職による療育支援を実施しており、また、保育園への訪問支援、他機関連携による相談支援等を継続実施するため、自治体職員を常駐配置する必要がある。	58.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	35	0	0.0%	33	管理業務委託あるいは指定管理者制度の導入を検討しているが、待機児童解消のため、施設整備を優先しているため、直営で運営している。	17.8% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H22.10.
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
4.6% 27.6%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
19.1% 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定年度	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		42.5%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	2.6%